

第8章 行政経営

方向性

- 市民が市政に積極的に参画できる環境を整え、より多くの市民の声を市政に反映することで市民サービスの向上を図ります。
- 将来に向かって持続可能な行財政基盤を構築するとともに、市民の理解が深まり、信頼される行政経営を行います。

第1節 行政機能の充実

第2節 持続可能な行財政基盤の構築

ゴール目標【KGI】		基準値		目標値	
		年		R11年	R16年
市政の動向の把握や市政情報を適切に入手し、様々な行政サービスを活用できていると感じる市民の割合	%	R6	14.1	20.0	34.0
将来負担比率	%	R5	45.3	70.0	70.0

第1節 行政機能の充実



現状と課題

- 人口の減少が見込まれている中、将来にわたって発展し、市民、特に若い世代から選ばれるまちをつくるためには、市民一人ひとりがまちの現状や将来に関心を持つことが重要です。そのため、SNS等を活用した市政情報の発信や政策提言の機会の拡充など、若い世代等がまちづくりに関われる環境づくりが求められています。
- 本市では、市報・テレビ・ラジオ・ホームページ・SNSなどの多様な広報媒体による広報活動をはじめ、市民との懇談会等の実施や「市長へのはがき」「市長へのeメール」、パブリックコメント等による広聴活動で、市民と行政の情報共有に努めていますが、市民の情報収集における媒体や価値観の多様化が加速する中において、より多くの市民の声を聴取し、市政に反映するシステムの確立が課題です。
- 現在、本市では、コンビニ等のマルチコピー機を利用した住民票等の交付サービスや、インターネットを利用した行政サービスを提供しているところで、今後さらに多くの行政手続きのオンライン化を進めることとしています。また、国においては、「自治体DX推進計画」に基づき、デジタル社会の構築に向けた取組を国・地方公共団体が連携して進めることとしており、自治体においてはDX推進の体制整備やデジタル人材の育成が求められています。



公民連携 (リノバーターズサミット)

取組の方向

(1) 広報広聴機能の充実

① 広報活動の充実

多様化する市民等のニーズや行動等を踏まえ、時代に即した新たな広報媒体の活用をはじめ、誰もがわかりやすく興味や関心をひくデザイン化を図るなど、情報発信の質の向上を進めることで、市民が自主的かつ積極的に情報を獲得するなど、求められる広報を目指します。

主な取組

- 広報紙・ホームページ・SNS等のパブリシティの充実
- 質の高い情報発信に向けたデザインスキル等の職員研修

② 広聴活動の充実

市民の声を市政に反映させ、相互理解に基づく市政運営に取り組むため、市長と市民との懇談会等を実施するとともに、市長へのはがき、eメールによる意見の聴取のほか、さらに多くの市民の声を聴取できるよう、市民の情報収集における媒体や価値観の多様化に対応し、デジタル技術を活用した広聴の推進を図ります。

主な取組

- 市民との懇談会等の実施
- 市長へのはがき、eメール等の充実
- デジタル技術を活用した広聴の推進
- 若い世代からの広聴機会の充実

(2) 情報公開の推進

① 情報公開制度の充実

市政の情報を市民に適切に公開するしくみの充実を図るとともに、市民のプライバシーが侵害されないよう、本市が保有する個人情報を適正に取り扱い、個人の権利利益を保護します。

主な取組

- 情報公開制度の充実

(3) パブリックコメント等の推進

① パブリックコメント等の推進

下関市市民協働参画条例に基づき、市民の市政への参画を促進するため、パブリックコメント等の実施を効果的に行います。

主な取組

- パブリックコメント等の推進

取組の方向

〈目標指標〉

目標指標	年	基準値	目標値	
			R11年	R16年
市報やホームページなど市政情報の発信や市民の声の聴取などの環境が充実していると思う市民の割合	% R6	35.9	50.0	70.0
国が推奨する「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」におけるオンライン化達成率	% R5	71.7	100	100

(4) 行政情報機能の充実

① 行政DXの推進

多様化する行政需要に対して、限られた経営資源で対応するため、先進のICTを活用した業務改革を実施し、市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供します。

市民の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、行政手続きのオンライン化や窓口におけるフロントヤード改革等を推進することに加え、AIやRPA・ローコード等のデジタルツールを積極的に活用します。また、職員のデジタル意識改革に努め、デジタル技術を活用するためのスキルやリテラシーを備え、データに基づく政策立案などDXを効果的に推進することができる人材を育成します。

主な取組

- 行政手続きのオンライン化
- デジタルツールの利活用
- デジタル人材の育成

(5) 公民連携による事業推進

① 公民連携による事業の共創

公共分野において、民間事業者の参入領域の拡大やPPP/PFIなど民間事業者のノウハウの活用による事業の活発化が見込まれるため、各施策において、公民が一体的に議論し、新たな価値を創造する「公民共創」による事業を展開し、効率的な業務遂行及び効果の最大化を目指します。

主な取組

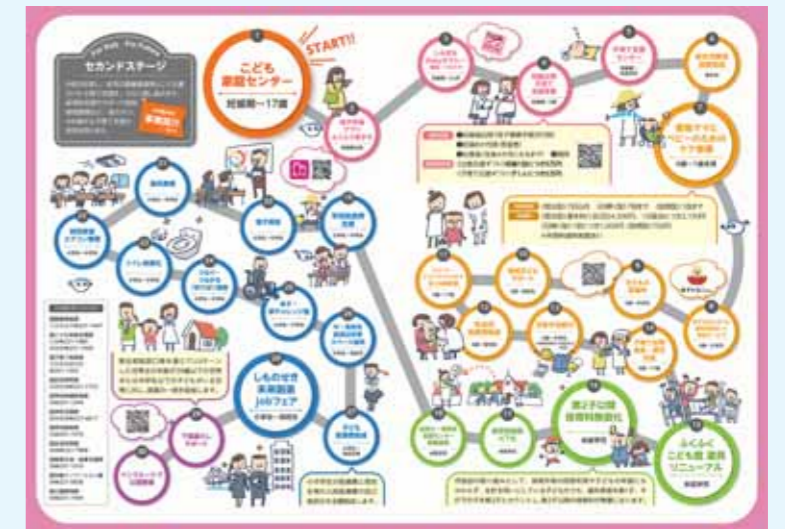
- 公民共創による事業の推進



庁内デジタル人材育成研修



市報しものせき 令和6年6月号



〈関連個別計画〉 下関市行政DX基本方針 令和4(2022)～令和7(2025)年度



現状と課題

- 全国の水準を上回る速度で少子高齢化が進行し、時代に先駆けて社会構造の大きな変化に直面してきた本市においては、将来に向かって持続可能な行財政基盤の構築のため、これまで様々な行財政改革に取り組んできました。
- 一方、これらの取組は依然として道半ばであり、今後においても財政健全化の取組を引き続き進めていく必要があります。時代・社会の変化はなお一層その速度を増しており、地方自治体に期待される役割はますます多様になっていくことが想定されるため、従前の「政策資源の健全・堅実な配分を行う」ための改革に留まることなく、社会構造の変化に即応し「行政から新たな価値を生み出す」ための行財政改革に重心を移していく必要があります。
- そのような時代背景と本市の背負う課題を踏まえ、令和4(2022)年11月には、「行財政運営と改革の基本方針」を改定し、改革の中心として「デジタル改革」、「組織・機構改革」、「財政構造改革」の3つの柱を掲げており、より強靱な行財政基盤の構築に取り組んでいく必要があります。

取組の方向

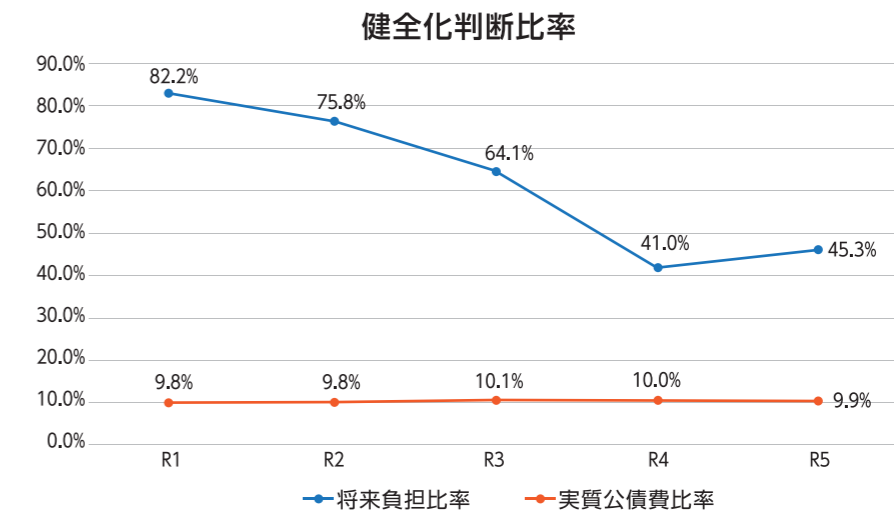
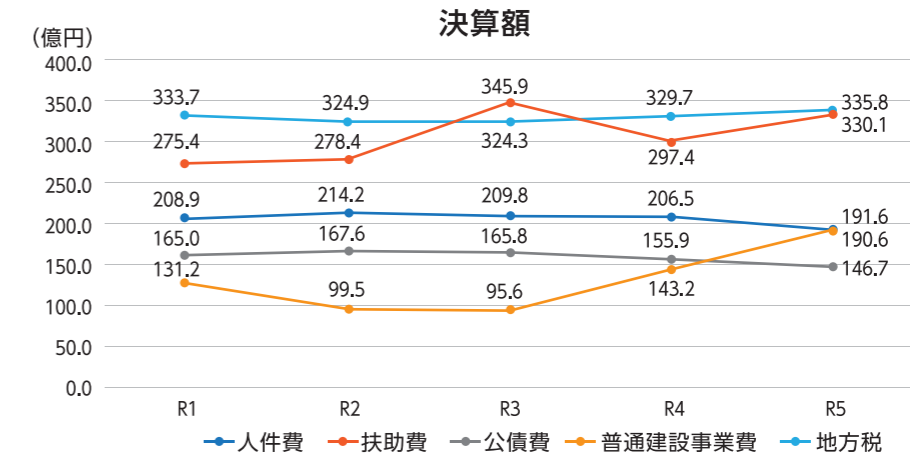
(1) 行財政改革の推進

① 効率的な行政経営と人材育成

社会経済情勢の変化や多様化・複雑化する行政ニーズに対応し、市民からの信頼を維持しつつ質の高い行政サービスを持続的に提供するため、行政組織の効率化に取り組めます。人事評価制度の運用及び職員研修を通じた人材の育成や職員数の数値目標を設定の上、引き続き、多様な任用形態や採用方法を研究、導入するとともに、退職者等の活用による人材の確保に取り組む、適正に職員数を管理します。

主な取組

- 行政組織の効率化
- 人事評価制度・研修による人材の育成
- 多様な採用方法の導入等による人材の確保



取組の方向

② 公共施設マネジメントの推進

次世代に健全な資産を継承するため、公共施設を経営資源の一つと捉え、市民サービスの維持に努めながら、公共施設の適正配置を図るための取組を進めます。また、未利用財産の処分及び有効活用に取り組みます。

主な取組

- 公共施設マネジメントの推進
- PPP/PFIの活用
- 未利用財産の処分及び利活用の推進

③ 多様な入札制度の推進

時代のニーズや事業の特性に応じた多様な入札・契約事務の推進を図り、良質な品質の確保、効率的な事務処理の推進に努めます。

主な取組

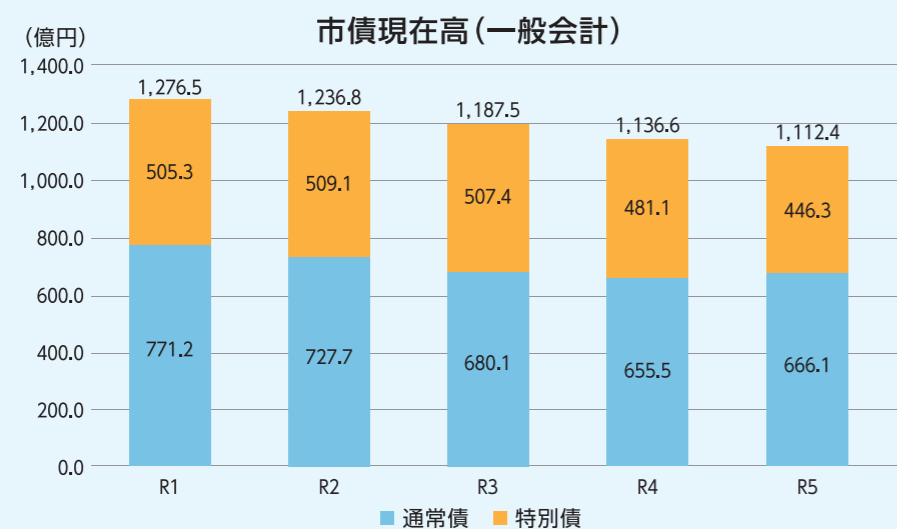
- 多様な入札・契約事務の推進

④ 財政健全化の推進

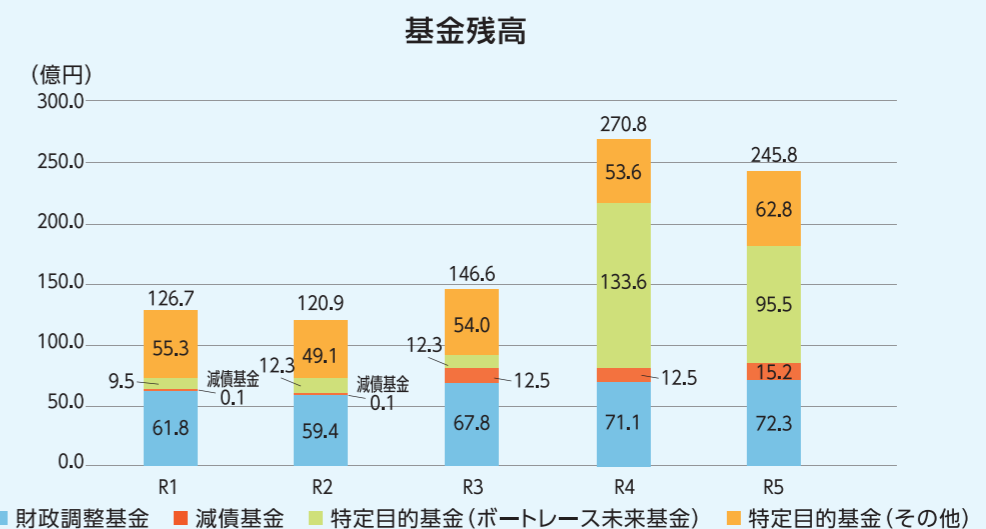
財政健全化を推進することにより、持続可能な財政基盤を確立し、財政調整基金現在高について、一定水準以上の規模を維持するよう努めます。
また、市税の安定的な確保を実現するため、市税収納環境の整備や徴収対策の強化に努め、市税収納率の維持・向上を目指します。併せて、市債権に係る未収金の回収と発生防止にも取り組み、適正かつ効率的な債権管理に努めます。

主な取組

- 持続可能な財政基盤の確立
- 市税収納環境の整備、徴収対策の強化、適正かつ効率的な債権管理



※通常債とは建設事業の財源として借り入れる市債
※特別債とは建設事業以外の財源として借り入れる市債で、本来、地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えられた臨時財政対策債など、償還時にその全額が交付税措置される市債



※R1～R3のボートレース未来基金は、旧こども未来基金

〈目標指標〉

目標指標	単位	基準値		目標値	
		年		R11年	R16年
財政調整基金残高	億円	R5	72.3	80	80

〈関連個別計画〉
 ○下関市定員管理計画 令和7(2025)～令和11(2029)年度
 ○下関市公共施設等総合管理計画 平成27(2015)～令和16(2034)年度

○財政マネジメントプラン 令和7(2025)～令和11(2029)年度
 ○下関市人材確保・育成基本方針 令和6(2024)年度～